

貸借対照表

(平成16年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,537,111	流動負債	1,705,151
現金及び預金	217,262	買掛金	1,147,973
受取手形	461,615	子会社買掛金	153,567
売掛金	1,996,338	未払金	39,070
未成イベント支出金	1,165,917	未払費用	88,256
未収入金	660,192	未払法人税等	162,879
前払費用	19,480	未成イベント受入金	69,042
繰延税金資産	25,712	預り金	44,362
その他	3,092		
貸倒引当金	12,500		
固定資産	1,026,276	固定負債	158,468
有形固定資産	81,123	退職給付引当金	57,736
建物	47,512	役員退職慰労引当金	100,732
工具器具備品	27,583		
土地	6,027		
無形固定資産	17,461		
電話加入権	2,725	負債合計	1,863,620
ソフトウェア	14,735		
投資その他の資産	927,692	資本の部	
投資有価証券	257,944	資本金	943,567
子会社株式	100,000	資本剰余金	1,021,972
出資金	82,287	資本準備金	1,021,972
従業員長期貸付金	150	利益剰余金	1,828,378
長期前払費用	4,754	利益準備金	22,845
会員権	8,440	任意積立金	1,100,000
保険積立金	235,987	別途積立金	1,100,000
敷金保証金	127,700	当期末処分利益	705,533
繰延税金資産	90,850	土地再評価差額金	27,036
再評価に係る繰延税金資産	19,578	株式等評価差額金	1,382
		自己株式	68,497
		資本合計	3,699,767
資産合計	5,563,388	負債・資本合計	5,563,388

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 平成15年7月1日から
平成16年6月30日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益		
営業収益		
売上高	9,599,127	9,599,127
営業費用		
売上原価	7,981,962	
販売費及び一般管理費	866,459	8,848,422
営業利益		750,704
営業外損益		
営業外収益		
受取利息及び配当金	25,188	
その他営業外収益	8,918	34,107
営業外費用		
支払利息	8,799	
その他営業外費用	14,128	22,927
経常利益		761,884
特別損益の部		
特別利益		
投資有価証券売却益	89,378	
貸倒引当金戻入益	3,700	93,078
特別損失		
会員権評価損	700	700
税引前当期純利益		854,262
法人税、住民税及び事業税		354,000
法人税等調整額		26,007
当期純利益		474,255
前期繰越利益		328,636
中間配当額		97,358
当期末処分利益		705,533

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成イベント支出金.....個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

(2) 無形固定資産.....ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間
(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用.....均等償却

4. 繰延税金資産の処理方法

新株発行費.....支払時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権
については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務の金額に基づき、当営業年度末におい
て発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金
は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. 収益の計上基準

売 上 高.....イベントの本番終了日をもって売上高の計上日としております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 78,646千円
2. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。
- 再評価を行った年月 平成13年6月30日
- 再評価を行った土地の当営業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 249千円
3. リース契約により使用する重要な固定資産
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として事務処理用電子計算機等があります。
4. 保証債務
- (1) ㈱ティー・ツー・クリエイティブのリース契約に係る債務保証 1,442千円
5. 子会社に対する金銭債権債務
- 子会社に対する金銭債権債務には区分掲記されたものの他、次のものがあります。
- 短期金銭債権 262千円
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 1,382千円
7. 会社が発行する株式の総数
- | | |
|---------|------------------|
| 普通株式 | 35,000,000株 |
| 発行済株式総数 | 普通株式 12,220,304株 |
| 自己株式 | 普通株式 90,334株 |

(損益計算書注記)

1. 子会社との取引高

(営業取引)

売上原価(外注費) 813,216千円

(営業外取引)

(1) 受取配当金 24,000千円

(2) その他営業外収益 3,000千円

2. 1株当たり当期純利益 37円12銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益 474,255千円

普通株主に帰属しない金額 22,700千円

普通株式に係る当期純利益 451,555千円

普通株式の期中平均株式数 12,164,341株

連 結 貸 借 対 照 表

(平成16年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,625,045	流動負債	1,716,291
現金及び預金	223,741	買掛金	1,284,219
受取手形及び売掛金	2,458,531	未払法人税等	171,769
未成イベント支出金	1,247,804	その他	260,303
未収入金	659,929		
前払費用	20,648		
繰延税金資産	26,721		
その他	168		
貸倒引当金	12,500		
固定資産	971,953	固定負債	158,468
有形固定資産	84,358	退職給付引当金	57,736
建物	48,563	役員退職慰労引当金	100,732
工具器具備品	29,767		
土地	6,027		
無形固定資産	35,944		
投資その他の資産	851,650	負債合計	1,874,760
投資有価証券	257,944	資本の部	
出資金	82,287	資本金	943,567
保険積立金	246,367	資本剰余金	1,021,972
繰延税金資産	90,850	利益剰余金	1,850,849
再評価に係る繰延税金資産	19,578	土地再評価差額金	27,036
敷金保証金	140,702	株式等評価差額金	1,382
その他	13,920	自己株式	68,497
		資本合計	3,722,238
資産合計	5,596,998	負債・資本合計	5,596,998

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

〔 平成15年7月1日から
平成16年6月30日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益		
営業収益		
売上高	9,638,961	9,638,961
営業費用		
売上原価	7,980,606	
販売費及び一般管理費	876,722	8,857,328
営業利益		781,632
営業外損益		
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,188	
その他営業外収益	5,959	7,148
営業外費用		
支払利息	8,799	
その他営業外費用	14,128	22,927
経常利益		765,853
特別損益の部		
特別利益		
投資有価証券売却益	89,378	
貸倒引当金戻入益	3,549	92,927
特別損失		
会員権評価損	700	700
税金等調整前当期純利益		858,081
法人税、住民税及び事業税		365,000
法人税等調整額		26,361
当期純利益		466,719

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

(連結の範囲等に関する事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の状況

連結子法人等の数..... 1 社

連結子法人等の名称..... 株式会社ティー・ツー・クリエイティブ

2 . 連結子法人等の決算日等に関する事項

連結子法人等の営業年度の末日は連結決算日と一致しております。

(会計処理基準に関する事項)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの..... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

2 . 重要な棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成イベント支出金..... 個別法による原価法

3 . 重要な固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産..... 定率法

(2) 無形固定資産..... ソフトウェア(自社利用) については、社内における利用可能期間
(5年) に基づく定額法

(3) 長期前払費用..... 均等償却

4 . 重要な引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権
については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当連結営業年度末における退職給付債務の金額に基づき、当連結営業年度
末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金
は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の
賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

(連結貸借対照表注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	81,274千円
2. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	
再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。	
再評価を行った年月	平成13年6月30日
再評価を行った土地の当営業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	249千円

(連結損益計算書注記)

1 株当たり当期純利益	36円50銭
-------------	--------

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	466,719千円
普通株主に帰属しない金額	22,700千円
普通株式に係る当期純利益	444,019千円
普通株式の期中平均株式数	12,164,341株